

オープン・イノベーションに対応した 知財戦略の在り方について (概要)

2008年3月13日

知的財産による競争力強化専門調査会

会長 相澤 益男

グローバル化・情報化の進展

グローバル化の進展に伴い、内外のリソースを地球規模で活用して技術開発から事業化まで行うオープン・イノベーションが進展

○競争の激化

(製品サイクルの短縮化、技術開発コストの増大)

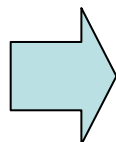
○潜在的市場の拡大

○外部リソースの利用可能性の増大



オープン・イノベーションの進展

(内外のリソースを適切に活用するイノベーション)



オープン・イノベーション実現のための条件

オープン・イノベーションの実現には、「企業の戦略的な知財の活用」とそれを支える「基盤の充実」の《好循環》が不可欠

企業の知財戦略

(戦略的な活用により知財の価値を最大化)

好循環

オープンイノベーションを支える基盤

①情報の提供基盤

学術・技術情報の利用環境
情報技術の利用環境

②良質な技術シーズ

大学からの良質な知財の供給

③技術移転等の仲介

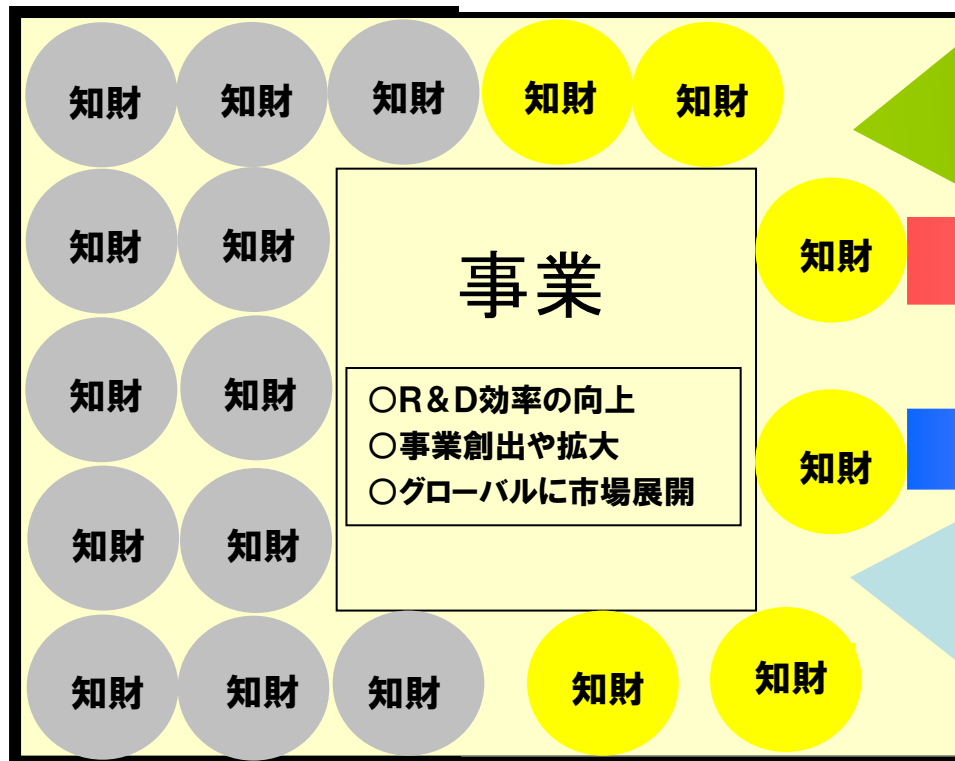
知財を事業化する総合プロデュース機能

企業における戦略的な知財の活用

高度な知財戦略の構築＝「攻め」と「守り」の的確な組み合わせ

- ・ 知財を外部との積極的なやりとりで「攻め」に活用する戦術
- ・ 知財を自己事業の「守り」に活用する戦術

知財戦略



知財で守る

知財で攻める

<知財担当部署の役割>

知的財産の価値の向上《バリューセンター》

共同研究

内外の大学

アライアンス

他企業

国際標準の構築

海外企業

新規事業の創設

仲介業者

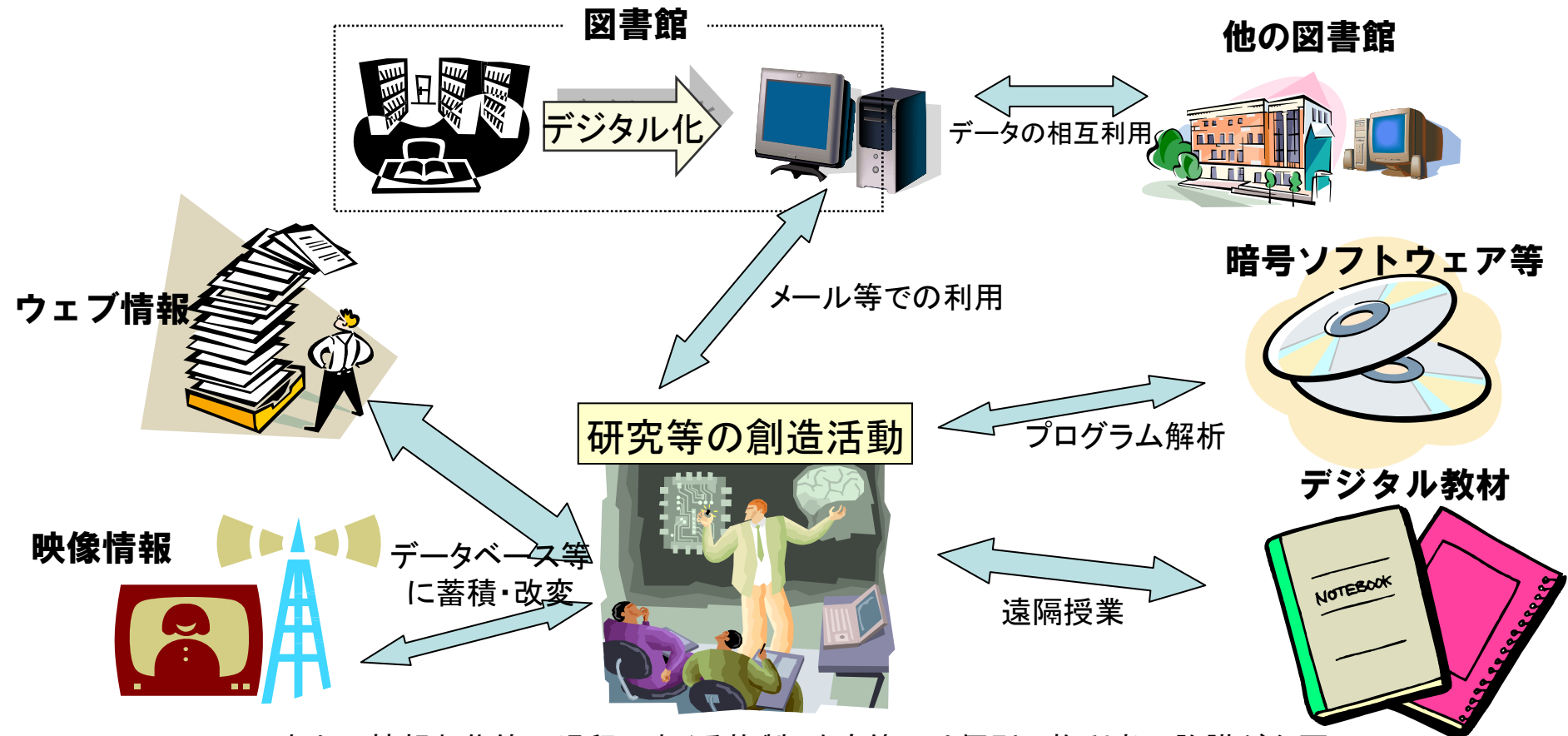
事業化を支援

他企業

オープン・イノベーションを支える基盤の整備(1)

①外部情報を利用しやすい創造環境の整備

- 新たな価値の創造には、情報ネットワークを最大限に活かした学術・技術情報の利用等が不可欠。しかし、著作権法を始めとする知財法制上の制約が存在
- このため、権利者を適切に保護しつつ、知財法制の在り方につき早急に検討着手



※ これらの情報収集等の過程で生じる複製・改変等には個別に権利者の許諾が必要

オープン・イノベーションを支える基盤の整備(2)

②大学からの良質な知財供給の拡大

大学知財本部・TLOの機能強化により、大学の知財創造の上流域から成果の活用に至るまで「総合的知財戦略」を策定・実施

今後の大学知財本部・TLO
＜より上流域・下流域へ＞

大学知財本部・TLO
＜従来の領域＞

パテントマップの作成
(未開拓領域の調査)

出願戦略の策定

特許ポートフォリオ
(周辺特許を含む)の形成

ビジネスプランの策定

特許情報の提供

迅速な特許化
可能性レビュー

権利のブラッシュアップ

企業との交渉

研究テーマの設定

研究

論文発表

特許出願

特許権の取得・維持・管理

ライセンス

企業

大学における知財創造プロセス

オープン・イノベーションを支える基盤の整備(3)

③知財流通市場の活性化～ 「総合プロデュース機能」の強化

知財と事業を一体的かつ総合的に評価し、他の外部リソースを導入して新事業の立ち上げまで関与する「総合プロデュース機能」を強化

総合プロデュース機能

大企業

(事業化力はあるが
シーズ不足)

中小・ベンチャー

(技術力はあるが
事業化資源が不足)

大学・研究機関

(シーズの宝庫だが、
ニーズ情報が不足)

ファンド

(投資先情報の不足)

- ・将来の市場ニーズの把握
- ・事業の企画・評価
- ・他のリソースの動員
- ・知財の付加価値の増大
(ポートフォリオ構築等)
- ・資金調達
- ・ライセンサーとライセンシー
の利益調整

知財を
活用した
新規事業
の創出

グローバルな知財戦略の促進

企業等のオープン・イノベーションを支える知財戦略の海外展開を促進するため、次の施策を推進

- ①海外での権利取得の促進
- ②海外における事業活動の円滑化
- ③国際標準化などの技術の相互利用の促進

グローバルな知財戦略の展開

海外の権利取得の促進

- 知的財産制度・出願様式の国際調和
- 外国における早期権利化（特許審査ハイウェイ等）
- 大学や中小企業の海外での権利取得の支援

海外事業活動の円滑化

- 特許情報データベースにおける外国の特許情報の拡充
- 海外における模倣品・海賊版対策の強化
- アジア諸国における知的財産に関する人材育成

国際標準化等の促進

- 「国際標準総合戦略」の着実な実施
- 能力検定制度の創設などの国際標準人材育成の支援